

雇児母発 1226 第 1 号
平成 26 年 12 月 26 日

[改正経過]

第 1 次改正 平成 27 年 9 月 30 日 雇児母発 0930 第 1 号
第 2 次改正 平成 27 年 12 月 28 日 健難発 1228 第 2 号
第 3 次改正 平成 29 年 9 月 29 日 健難発 0929 第 2 号
第 4 次改正 平成 30 年 6 月 29 日 健難発 0629 第 4 号
第 5 次改正 令和 4 年 3 月 17 日 健難発 0317 第 3 号

各 { 都道府県
指定都市
中核市
児童相談所設置市 } 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長
(公 印 省 略)

児童福祉法第 6 条の 2 第 3 項に規定する小児慢性特定疾病医療支援に係る高額療養費の支給に係る保険者との連絡等の事務の取扱いについて

標記事務に係る各都道府県、指定都市、中核市及び児童福祉法第 59 条の 4 第 1 項の政令で定める市（特別区含む。）（以下「都道府県等」という。）の具体的な取扱いについては、下記のとおりとするので、円滑な実施にご協力方お願いする。

なお、この取扱いについては、保険局と協議済みであることを申し添える。

記

1. 被用者保険（健康保険、船員保険及び共済組合等）について

(1) 新規申請に係る取扱いについて

① 都道府県等からの連絡について

ア) 都道府県等からの連絡は、原則として、紙媒体で作成した別添様式①（被用者保険）の連絡票に、別添様式 A の送付状及び返送先を記入した返信用封筒を添付して郵送により行うこと。

ただし、全国健康保険協会への連絡については、照会件数が多い場合には、連絡票を電子媒体に収録して郵送することも可能とするが、その場合に使用する媒体は CD-R 又は DVD-R に限るものとし、電子媒体に収録する Excel ファイルの

ファイル名は連絡票整理記号と同一とすること。また、収録する連絡票の電子ファイルには、必ずパスワードを設定することとし、当該パスワードの伝達については、電子媒体とは別に郵送する又は個別に協会支部の担当者へ電話連絡するなど、電子媒体に同封しない方法で対応すること。

なお、低所得者区分（（２）②の所得区分における70歳未満の市町村民税世帯非課税者をいう。以下同じ。）に該当すると思われる者については、被保険者の非課税証明書等の写しを添付すること。ただし、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）に規定する情報提供ネットワークシステムにより、保険者が非課税証明書等と同一の内容を含む情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

限度額適用認定証又は限度額適用・標準負担額減額認定証を確認することにより、都道府県等において所得区分の確認ができた者については、それ以外の者に係る連絡票（以下「連絡票A」という。）とは別に連絡票B（様式は連絡票Aと共通）を作成し送付すること。この場合には、都道府県等において確認した所得区分の記号を保険者認定区分欄に記載するとともに、確認に使用した書類等の写しを添付すること。

イ）都道府県等は、連絡の件数が多い場合には、保険者に対して連絡票の媒体や送付方法について連絡し、適宜調整されたい。また、電子データの提供を希望する健康保険組合等から、連絡票の媒体や送付方法について連絡がなされる場合があるので、適宜調整されたい。

ウ）連絡票、送付状及び返信先を記入した返信用封筒には必ず送付ごとに必要となる連絡票整理記号を記入すること。

② 保険者からの連絡について

ア）都道府県等が送付した連絡票Aについては、原本の保険者認定区分欄に、連絡票Aの送付を受けた時点で適用されている所得区分が記載されること。また、連絡票Aに記載された者について、連絡を受けた時点で既に資格喪失している場合や該当者が存在しない場合には、保険者認定区分欄に朱書きで「該当者なし」と記入されること。

都道府県等が送付した連絡票Bについては、都道府県等が記入した所得区分が確認され、修正が必要な場合は、都道府県等で記載した所得区分の記号が二重線で抹消され、修正後の所得区分の記号が朱書されること。また、連絡票Bに記載された者については、連絡票Bの送付を受けた時点で既に資格喪失している場合や該当者が存在しない場合には、都道府県等で記載した所得区分の記号が二重線で抹消され、朱書きで「該当者なし」と記入されること。

イ）連絡票Aの記入及び連絡票Bの確認が終了した後、原本は、別添様式αの返送状に添付され、都道府県等が送付した返信用封筒で、郵送により返送されること。なお、保険者との間で返送方法について別途調整済みの場合には、この

限りではない。

ウ) 保険者からの返送は、できるだけ早急に行われることとなっており、連絡票の受付から2週間以内に返送されない場合には、保険者から都道府県等の担当者へ連絡がなされることとなっている。

(2) 更新申請等及び所得区分の変更に係る取扱いについて

① 被用者保険の加入者が低所得者区分に該当するかどうかについては市町村民税課税情報に基づいて認定がなされることとなるが、前年度の市町村民税課税情報に基づく所得区分認定の有効期限は7月末までとされている。このため、被用者保険の加入者に係る更新申請等(変更申請を含む。以下同じ。)については、7月早期に行わせることとし、都道府県等は、低所得者区分に該当すると思われる者(更新等の前に低所得者区分の認定を受けていた者及び更新申請等の時点で新たに低所得者区分に該当すると思われることとなった者を含む。)についてののみ、

(1) ①に準じて、7月下旬までに所得区分の認定のために必要な書類を保険者に送付すること。ただし、番号利用法に規定する情報提供ネットワークシステムにより、保険者が所得区分の認定のために必要な書類と同一の内容を含む情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。保険者からの返送は(1) ②に準じて行われる。

② 更新申請等の前に低所得者区分に該当しているが、更新申請等の時点で今後低所得者区分に該当しなくなると思われる者については、保険者への連絡は不要である。7月末までに都道府県等が保険者に連絡をしなかった者についてはア～エのいずれか該当する区分が、保険者から都道府県等に対して変更後の所得区分として通知される。

(※) 所得区分

(70歳未満) ア：標準報酬月額83万円以上

イ：標準報酬月額53万円以上79万円以下

ウ：標準報酬月額28万円以上50万円以下

エ：標準報酬月額26万円以下

オ：市町村民税世帯非課税者

③ ①又は②によって保険者から通知された所得区分が従前のものから変更となっていた場合は、更新等の前の医療受給者証(法第19条の3第7項に規定する医療受給者証をいう。以下同じ。)の適用区分についても、変更後の所得区分に修正して交付すること。

④ 区分オ以外の者の区分変更については、標準報酬の改定等により随時行われることとなるが、当該区分変更の際には、保険者から都道府県等に対して変更後の所得区分が通知されるため、更新申請等に当たって、都道府県等から連絡を行う必要はない。

(3) 加入保険者変更の取扱いについて

小児慢性特定疾病児童等が加入する保険者の変更があった場合には、都道府県等

は、受給者からの届出に基づき、変更後の保険者に対して、新規申請と同様の方法により連絡を行い、当該受給者に適用される所得区分について医療受給者証に記載を行うものとする。

(4) その他

都道府県等は、小児慢性特定疾病児童等が治癒等で小児慢性特定疾病医療支援を受ける必要がなくなったときは、速やかにその旨を保険者に連絡すること。

2. 市町村国民健康保険、国民健康保険組合について

(1) 新規申請に係る取り扱いについて

① 都道府県等からの連絡について

ア) 都道府県等からの連絡は、原則として、紙媒体で作成した別添様式②（市町村国民健康保険）及び別添様式③（国民健康保険組合）の連絡票に、別添様式Aの送付状及び返送先を記入した返信用封筒を添付して郵送により行うこと。なお、国民健康保険組合については、被保険者等の（非）課税証明書等の写しを添付すること。

ただし、保険者が、当該被保険者等の所得区分を公簿等又はその写しによって確認することができるときは、当該書類を省略することができる。

限度額適用認定証又は限度額適用・標準負担額減額認定証を確認することにより、都道府県等において所得区分の確認ができた者については、それ以外の者に係る連絡票Aとは別に連絡票B（様式は連絡票Aと共通）を作成し、連絡すること。この場合には、都道府県等において確認した所得区分の記号を保険者認定区分欄に記載するとともに、確認に使用した書類等の写しを添付すること。

イ) 連絡の件数が多い場合には、都道府県等から、連絡票の媒体や送付方法について連絡を行い、適宜調整されたい。

ウ) 都道府県等が申請を受け付けるにあたり、受給者の同意書が必要かどうかについては、各市町村の個人情報保護条例又は各国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）の個人情報の取扱いに関する規則等に基づき判断する必要があるから、それぞれ市町村国民健康保険及び国保組合にあらかじめ確認する必要がある。

なお、同意書が必要となる場合のひな形については、別紙のとおりとする。また、当該同意書については、小児慢性特定疾病児童等本人について氏名、住所等の記載を行うこととし、原本又は原本証明を行ったものを添付すること。

エ) 連絡票、送付状及び送付先を記入した返信用封筒には必ず送付ごとに必要となる連絡票整理記号を記入すること。

② 保険者からの連絡について

ア) 都道府県等が送付した連絡票Aについては、原本の保険者認定区分欄に、連絡票Aの送付を受けた時点で適用されている所得区分の記号が記載されるこ

と。また、連絡票Aに記載された者について、連絡を受けた時点で既に資格喪失している場合や該当者が存在しない場合には、保険者認定区分欄に朱書きで「該当者なし」と記入されること。

都道府県等が連絡した連絡票Bについては、都道府県等が記入した所得区分が確認され、修正が必要な場合は、都道府県等で記載した所得区分の記号が二重線で抹消され、修正後の所得区分の記号が朱書されること。また、連絡票Bに記載された者については、連絡票の送付を受けた時点で既に資格喪失している場合や該当者が存在しない場合には、都道府県等で記載した所得区分の記号が二重線で抹消され、朱書きで「該当者なし」と記入されること。

イ) 連絡票Aの記入及び連絡票Bの確認が終了した後、原本は、別添様式αの返送状に添付され、都道府県等が送付した返信用封筒で、郵送により返送されること。

なお、保険者との間で返送方法について別途調整済みの場合には、この限りではない。

ウ) 保険者からの返送は、できるだけ早急に行われることとなっており、連絡票の受付から2週間以内に返送されない場合には、保険者から都道府県等の担当者へ連絡がなされることとなっている。

(2) 更新申請等及び所得区分の変更に係る取扱いについて

毎年8月に所得区分が見直されることとなっているが、市町村と国保組合で取扱いが異なるので注意すること。

① 市町村国民健康保険について

市町村国民健康保険の被保険者について所得区分の変更があった場合には、7月末までに保険者から変更後の所得区分が通知されるため、更新申請等の時点も含め、都道府県等から連絡を行う必要はない。

なお、変更後の所得区分が通知された場合には、更新前の医療受給者証の適用区分についても、変更後の所得区分に修正して交付すること。

② 国保組合について

国保組合の被保険者に係る更新申請等については、7月早期に行わせることとし、都道府県等は、更新申請等の前に現(1)①に準じて、7月下旬までに所得区分の認定のために必要な書類を保険者に送付すること。ただし、保険者が、当該被保険者等の所得区分を公簿等又はその写しによって確認することができる場合は、当該書類を省略することができる。

(3) 加入保険者変更の取扱いについて

小児慢性特定疾病児童等が加入する保険者の変更があった場合には、都道府県等は受給者からの届出に基づき、変更後の保険者に対して、新規申請と同様の方法により連絡を行い、当該受給者に適用される所得区分について医療受給者証に記載を行うものとする。

(4) その他

都道府県等は、小児慢性特定疾病児童等が治癒等で小児慢性特定疾病医療支援を受ける必要がなくなったときは、速やかにその旨を保険者に連絡すること。

【別添様式①】
【被用者保険】
(連絡票整理記号)

小児慢性特定医療費支給対象者連絡票 (A・α・B)

実施機関名

保險者名

[illegible]

連絡票の作成について（被用者保険）

※ 注意事項（都道府県等向け）

- ・連絡票の作成送付については、実施機関単位で行うこと。
- ・保険者が発行する書類（限度額適用認定証など）の提示があった者については、それ以外の者の連絡票とは別に連絡票を作成すること。
- ・帳票名の後の括弧書きに該当するアルファベットを記載すること。
- ・連絡票の右肩には、連絡票の種別（A、 α 又はB）ごとに全体の枚数中の何枚目かを記入すること。
- ・連絡票整理記号は次のとおりとし、連絡票A、 α 又はBともに同一の記号を記載すること。
発送日（西暦・4桁＋月・2桁＋日・2桁）－法別番号（52）－実施機関名（都道府県名又は市名）
※平成27年4月1日に東京都が小児慢性特定疾病医療費に係る連絡を行う場合：20150401－52－東京都
- ・連絡先が保険者の支部となる場合は、「保険者名」は支部まで記入すること。
- ・対象者本人と被保険者が同一の場合には、被保険者の氏名欄（漢字）に「左に同じ」、その他の項目は空欄とすること。
- ・低所得（70歳未満）に係る非課税証明書等の添付書類がある場合は、備考欄にチェックを行うこと。
- ・非課税証明書等の添付書類がある場合は、通番の順序に従い綴り、書類の右上に通番を記入すること。また、同一人に係る添付書類が複数ある場合は左上ホチキス止めにすること。
- ・連絡票A及びBについては、対象者本人の被保険者証記号番号を必ず記入することとし、対象者本人及び被保険者の個人番号は記入不要とする。
- ・連絡票 α については、対象者本人及び被保険者の個人番号を記入すること。ただし、全国健康保険協会に送付する際は被保険者証記号番号及び個人番号を併記すること。その他の保険者については、都道府県と保険者の双方で調整し、被保険者証記号番号及び個人番号の併記又は被保険者証記号番号のみの記入としてもよい。
- ・連絡票Bを作成する場合は、当該連絡票の保険者認定区分欄に確認した区分に応じ、以下の記号を記入し、保険者が発行する書類（限度額適用認定証など）の写しを添付すること。
（70歳未満）
標準報酬月額83万円以上 ：「ア」
標準報酬月額53万～79万円：「イ」
標準報酬月額28万～50万円：「ウ」
標準報酬月額26万円以下 ：「エ」
市町村民税非課税 ：「オ」
- ・「当年1月1日時点の住所」欄には、郵便番号、都道府県及び市区町村名を記入すること。
- ・保険者への連絡票の送付に際しては、返信先を記入した返信用封筒を同封すること。
- ・送付状や返信用封筒には連絡票整理記号を記入すること。
- ・連絡票の送付前及び保険者から回答を受けた際に、個人番号等内容を確認すること。また、回答を受けた際に個人番号等の誤り等があった場合には、保険者に対して再度照会を行うこと。

※注意事項（保険者向け）

- ・実施機関から連絡を受けた者が加入者の中に存在しない場合には、保険者認定区分に「該当者なし」と朱書きすること。
- ・保険者認定区分については、それぞれの所得区分に応じ、以下の記号を記入すること。
（70歳未満）
標準報酬月額83万円以上 ：「ア」
標準報酬月額53万～79万円：「イ」
標準報酬月額28万～50万円：「ウ」
標準報酬月額26万円以下 ：「エ」
市町村民税非課税 ：「オ」

【市町村(国民健康保険)】
(連絡票整理記号)

実施機関名

保險者名

[illegible]

連絡票の作成について(市町村)

※ 注意事項(都道府県等向け)

- ・連絡票の作成送付については、実施機関単位で行うこと。
- ・同一市町村で複数の保険者番号がある場合、番号別にこの票をまとめること。その場合、保険者名欄は「〇〇市(××区)」のように記載すること。
- ・市町村が発行する書類(限度額適用認定証など)の提示があった者については、それ以外の者の連絡票とは別に連絡票を作成すること。
市町村が発行する書類の提示があった者に係る連絡票は「連絡票B」と、それ以外の者に係る連絡票は「連絡票A」とし、帳票名の後の括弧書きに該当する方のアルファベットを記載すること。
- ・連絡票の右肩には、連絡票の種別(A又はB)ごとに全体の枚数中の何枚目かを記入すること。
- ・連絡票整理記号は次のとおりとし、連絡票A・Bともに同一の記号を記載すること。
発送日(西暦・4桁＋月・2桁＋日・2桁)－法別番号(52)－実施機関名(都道府県名又は市名)
※平成27年4月1日に東京都が小児慢性特定疾病医療費に係る連絡を行う場合:20150401－52－東京都
- ・非課税証明書等の添付書類がある場合は、通番の順序に従い綴り、書類の右上に通番を記入すること。また、同一人に係る添付書類が複数ある場合は左上ホチキス止めにすること。
- ・連絡票Bを作成する場合は、当該連絡票の保険者認定区分欄に確認した区分に応じ、以下の記号を記入し、保険者が発行する書類(限度額適用認定証など)の写しを添付すること。
(70歳未満)
旧ただし書所得901万円超 :「ア」
旧ただし書所得600万円～901万円以下 :「イ」
旧ただし書所得210万円～600万円以下 :「ウ」
旧ただし書所得210万円以下 :「エ」
市町村民税非課税 :「オ」
- ・市町村への連絡票の送付に際しては、返信先を記入した返信用封筒を同封すること。
- ・送付状や返信用封筒には連絡票整理記号を記入すること。

※注意事項(市町村向け)

- ・実施機関から連絡を受けた者が加入者の中に存在しない場合には、保険者認定区分に「該当者なし」と朱書きすること。
- ・保険者認定区分については、それぞれの所得区分に応じ、以下の記号を記入すること。
(70歳未満)
旧ただし書所得901万円超 :「ア」
旧ただし書所得600万円～901万円以下 :「イ」
旧ただし書所得210万円～600万円以下 :「ウ」
旧ただし書所得210万円以下 :「エ」
市町村民税非課税 :「オ」

【別添様式③】
【国保組合】
(連絡票整理記号)

小児慢性特定医療費支給対象者連絡票(A・B)

実施機関名

保險者名

[illegible]

連絡票の作成について(国保組合)

※ 注意事項(都道府県等向け)

- ・連絡票の作成送付については、実施機関単位で行うこと。
- ・保険者が発行する書類(限度額適用認定証など)の提示があった者については、それ以外の者の連絡票とは別に連絡票を作成すること。
- ・保険者が発行する書類の提示があった者に係る連絡票は「連絡票B」と、それ以外の者に係る連絡票は「連絡票A」とし、帳票名の後の括弧書きに該当する方のアルファベットを記載すること。
- ・連絡票の右肩には、連絡票の種別(A又はB)ごとに全体の枚数中の何枚目かを記入すること。
- ・連絡票整理記号は次のとおりとし、連絡票A・Bともに同一の記号を記載すること。
 発送日(西暦・4桁＋月・2桁＋日・2桁)－法別番号(52)－実施機関名(都道府県名又は市名)
 ※平成27年4月1日に東京都が小児慢性特定疾病医療費に係る連絡を行う場合:20150401－52－東京都
- ・非課税証明書等の添付書類がある場合は、通番の順序に従い綴り、書類の右上に通番を記入すること。また、同一人に係る添付書類が複数ある場合は左上ホチキス止めにすること。
- ・連絡票Bを作成する場合は、当該連絡票の保険者認定区分欄に確認した区分に応じ、以下の記号を記入し、保険者が発行する書類(限度額適用認定証など)の写しを添付すること。

(70歳未満)

旧ただし書所得901万円超 :「ア」

旧ただし書所得600万円～901万円以下 :「イ」

旧ただし書所得210万円～600万円以下 :「ウ」

旧ただし書所得210万円以下 :「エ」

市町村民税非課税 :「オ」

- ・保険者への連絡票の送付に際しては、返信先を記入した返信用封筒を同封すること。
- ・送付状や返信用封筒には連絡票整理記号を記入すること。

※注意事項(国保組合向け)

- ・実施機関から連絡を受けた者が加入者の中に存在しない場合には、保険者認定区分に「該当者なし」と朱書きすること。
- ・保険者認定区分については、それぞれの所得区分に応じ、以下の記号を記入すること。

(70歳未満)

旧ただし書所得901万円超 :「ア」

旧ただし書所得600万円～901万円以下 :「イ」

旧ただし書所得210万円～600万円以下 :「ウ」

旧ただし書所得210万円以下 :「エ」

市町村民税非課税 :「オ」

(別添様式A)

年 月 日

(保険者名) 御中

(実施機関名)

児童福祉法第6条の2第3項の
小児慢性特定疾病医療支援の対象者に係る連絡票の
送付について

別紙のとおり、児童福祉法第19条の2第1項の
小児慢性特定疾病医療支援の対象者について連絡いたします。

(連絡票A)

連絡票枚数 _____枚

対象者数 _____人

(連絡票α)

連絡票枚数 _____枚

対象者数 _____人

(連絡票B)

連絡票枚数 _____枚

対象者数 _____人

連絡先

住所

電話番号

(FAX)

担当者名

(別添様式 α)

年 月 日

(実施機関名) 御中

(保険者名)

児童福祉法第6条の2第3項の
小児慢性特定疾病医療支援の対象者に係る連絡票の
返送について

年 月 日付で送付された連絡票(連絡票整理記号〇〇
〇〇)につき、別紙のとおり返送いたします。

連絡先

住所

電話番号

(FAX)

担当者名